



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1605 URL http://www.inpex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭
 (役職名) 広報・IRユニットジ (氏名) 橘高 公久
 問合せ先責任者 エネラルマネージャー (TEL) 03-5572-0233
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,334,625	9.7	733,610	5.8	750,077	4.4	183,690	0.4
25年3月期	1,216,533	2.5	693,447	△2.2	718,146	△6.4	182,961	△5.7
(注) 包括利益	26年3月期 345,672 百万円 (2.4%)		25年3月期 337,542 百万円 (40.3%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	125.78	—	7.0	19.6	55.0
25年3月期	125.29	—	7.9	21.5	57.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △5,053 百万円 25年3月期 △1,041 百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	4,038,139	2,996,036	69.1	1,911.25
25年3月期	3,616,158	2,670,983	68.6	1,699.10

(参考) 自己資本 26年3月期 2,791,108 百万円 25年3月期 2,481,292 百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	213,513	△395,555	48,961	117,530
25年3月期	252,346	△489,870	137,069	199,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00	25,556	14.0	1.1
26年3月期	—	3,600.00	—	9.00	—	26,286	14.3	1.0
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		—	

(注1) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の平成26年3月期の1株当たりの期末配当金は3,600円となります。

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。甲種類株式(非上場)の配当の状況については、下記の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	643,000	△1.1	309,000	△10.2	336,000	△4.2	80,000	△0.1	54.78
通 期	1,331,000	△0.3	638,000	△13.0	694,000	△7.5	171,000	△6.9	117.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	1,462,323,600株	25年3月期	1,462,323,600株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,966,400株	25年3月期	1,966,400株
③ 期中平均株式数	26年3月期	1,460,357,200株	25年3月期	1,460,357,200株

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。なお、甲種類株式（非上場）につきましては、株式分割は実施致しておりません。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	456,325	14.2	209,835	15.8	304,670	23.2	194,339	32.1
25年3月期	399,496	△11.7	181,278	△22.4	247,369	△7.0	147,090	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	133.08	—
25年3月期	100.72	—

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,542,098	2,274,314	64.2	1,557.37
25年3月期	3,177,617	2,096,127	66.0	1,435.35

(参考) 自己資本 26年3月期2,274,314百万円 25年3月期2,096,127百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続が実施されております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 平成27年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3,500.00	—	3,500.00	7,000.00
26年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
27年3月期(予想)	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	22
(表示方法の変更)	22
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(金融商品関係)	35
(有価証券関係)	41
(デリバティブ取引関係)	43
(1株当たり情報)	44
(重要な後発事象)	45
(開示の省略)	45
5. 個別財務諸表	46
(1) 貸借対照表	46
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	51
(継続企業の前提に関する注記)	51
6. その他	52
(1) 生産、受注及び販売の状況	52

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融緩和等を背景に、個人消費や生産活動が持ち直し、低迷していた雇用情勢が改善に転じるなど、緩やかな回復傾向をたどりました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で1バレル当たり111.08米ドルから始まり、米国経済指標の低迷等で一時97.69米ドルまで下落したものの、シリア情勢の緊迫化等を受け上昇基調に転じ、8月下旬には116.61米ドルまで高騰しました。しかし9月中旬以降は、シリアへの軍事介入が回避されると弱含みに転じ、11月初旬には103.46米ドルまで下落し、その後、リビアの一部油田での原油生産の停止や各国経済指標の改善による原油需要の増加見込みを背景に値を戻したため、12月は110米ドル前後で推移しました。年明け以降は、若干の値動きがあったものの、107.76米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期の原油の当社グループ販売平均価格は、前期に比べ、1バレル当たり2.33米ドル下落し、107.78米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル94円近辺で始まり、4月の日銀金融政策決定会合で、市場予想を上回る規模・内容の「量的・質的金融緩和」が決定され、円は対米ドルで軟調に推移し、5月中旬には103円台後半まで弱含みました。5月下旬に、バーナンキFRB議長が量的緩和の縮小を示唆した際は、リスク資産回避の動きから円売り持高の解消が進み、円は対米ドルで93円台後半まで買い戻される局面がありましたが、米国金利が上昇すると、再び円売りが優勢となりました。その後暫くは方向感のない値動きが続きましたが、11月以降は米雇用統計を中心に米国の景気回復が確認されたことに加え、12月のFOMCで量的緩和の縮小が決定されたことから、円はじり安推移となり、105円40銭台後半まで弱含みました。年明け後は、新興国経済の先行き不安によるリスク資産回避の動きから、100円台後半まで円が買い戻される局面がありましたが、影響は限定的となり、期末公示仲値(TTM)は前期末から8円93銭円安の102円92銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、17円52銭円安の1米ドル100円20銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、売上高は油価が下落し、原油販売量が減少したことによる減収要因があったものの、期中平均為替レートが円安に推移したことが寄与して、前期比1,180億円、9.7%増の1兆3,346億円となりました。このうち原油売上高は前期比706億円、9.0%増の8,587億円、天然ガス売上高は前期比576億円、14.5%増の4,554億円となりました。当期の販売数量は、原油がヴァンゴッホ油田やキタン油田の生産量減退等により前期比7,018千バレル、8.1%減の79,171千バレルとなりました。天然ガスは、前期比8,325百万立方フィート、2.6%増の327,117百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、米州における販売量増加等により前期比6,649百万立方フィート、2.6%増の260,011百万立方フィートとなり、国内天然ガスは、前期比45百万立方メートル、2.6%増の1,798百万立方メートル、立方フィート換算では67,106百万立方フィートとなっております。海外原油売上の平均価格は1バレル当たり2.33米ドル、2.1%下落し、107.78米ドルとなりました。海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり13.09米ドルとなり、前期比0.34米ドル、2.5%の下落となりました。なお、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり50円31銭となり、前期比3円29銭、7.0%の上昇となっております。

売上高の増加額1,180億円を要因別に分析しますと、原油及び天然ガスの売上高に関し、販売数量の減少により604億円の減収、平均単価の下落により232億円の減収、売上の平均為替レートが円安となったことにより2,119億円の増収、その他の売上高が101億円の減収となりました。

一方、売上原価は、主に為替が円安に推移したことにより、前期比640億円、15.0%増の4,904億円、探鉱費は主に日本や中東・アフリカ地域での探鉱活動が増加したことにより、前期比80億円、40.2%増の282億円、販売費及び一般管理費は前期比57億円、7.5%増の823億円となりました。以上の結果、営業利益は前期比401億円、5.8%増の7,336億円となりました。

営業外収益は、有価証券売却益が増加したものの、権益譲渡益等が減少したことにより、前期比479億円、48.6%減の507億円となりました。営業外費用は探鉱事業引当金繰入額や為替差損が減少したことにより、前期比397億円、53.7%減の342億円となりました。この結果、経常利益は前期比319億円、4.4%増の7,500億円となりました。

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比338億円、6.4%増の5,631億円となり、少数株主利益は32億円となりました。以上の結果、当期純利益は前期比7億円、0.4%増の1,836億円となりました。

セグメント別の業績は次の通りです。

① 日本

天然ガスの単価の上昇や販売量の増加により、売上高は前期比13億円、1.1%増の1,202億円となり、営業利益は買入ガスや探鉱費の増加により、前期比57億円、20.3%減の227億円となりました。

② アジア・オセアニア

為替が円安に推移したものの、油価の下落に加え、販売量が減少したことにより、売上高は前期比2億円、0.0%減の4,850億円となり、営業利益は円安及び作業費等の増加による売上原価の増加により、前期比167億円、6.0%減の2,648億円となりました。

③ ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価が下落し、販売量が減少したものの、為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比108億円、12.6%増の963億円となり、営業利益は前期比8億円、2.0%増の426億円となりました。

④ 中東・アフリカ

油価が下落したものの、販売量が増加し、為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比1,006億円、19.3%増の6,215億円、営業利益は前期比638億円、17.9%増の4,211億円となりました。

⑤ 米州

天然ガス販売量の増加により、売上高は前期比54億円、92.4%増の114億円となりましたが、作業費等の増加による売上原価の増加により、営業損失は前期比15億円、25.6%増の76億円となりました。

次期の見通しにつきましては、売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比1.1%減収の6,430億円、通期では当期比0.3%減収の1兆3,310億円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比10.2%減益の3,090億円、通期では当期比13.0%減益の6,380億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比4.2%減益の3,360億円、通期では当期比7.5%減益の6,940億円となる見込みであり、純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比0.1%減益の800億円、通期では当期比6.9%減益の1,710億円となる見込みです。

通期の見通しが、減収・減益となるのは、油価想定を当期に対し油価安としていることなどの要因によります。なお、上記見通しは、油価(ブレント)を、通期平均で1バレル当たり105米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル100円として算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は4兆381億円となり、前期末の3兆6,161億円と比較して、4,219億円の増加となりました。流動資産は1兆1,402億円で、現金及び預金の増加等により前期末と比較して337億円の増加となりました。固定資産は2兆8,979億円で、建設仮勘定や生産物回収勘定、長期預金の増加等により前期末と比較して3,882億円の増加となりました。

一方、負債は1兆421億円となり、前期末の9,451億円と比較して、969億円の増加となりました。流動負債は3,756億円で、未払法人税等の減少等により前期末比393億円の減少、固定負債は6,664億円で、長期借入金の増加等により前期末比1,362億円の増加となりました。

純資産は2兆9,960億円となり、前期末比3,250億円の増加となりました。このうち、株主資本は2兆4,977億円で、前期末比1,577億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は2,933億円で、前期末比1,520億円の増加、少数株主持分は2,049億円で、前期末比152億円の増加となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額や生産物回収勘定(非資本支出)が増加したことから、営業活動により得られた資金が前期比388億円減少の2,135億円となりました。一方、投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出は増加したものの、権益取得による支出や長期貸付けによる支出が減少したことにより、前期比943億円減少の3,955億円となりました。財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入や少数株主からの払込みによる収入の減少により前期比881億円減少の489億円となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は507億円のプラスとなり、これを加えた結果、当期中に減少した資金は823億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の1,998億円から当期中に減少した資金823億円を差し引いた1,175億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、石油・天然ガスの開発を主体とし、エネルギーの安定的かつ効率的な供給を行なうために事業基盤の拡大を目指し、国内外における探鉱・開発活動並びに供給インフラの整備・拡充等に積極的な投資を行ってまいります。また、このような投資を行うためには、当社グループの財務基盤が強固であることが必要不可欠であります。従いまして、当社は、積極的な投資を通じた石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主への利益の直接的な還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを基本方針としております。

上記基本方針を踏まえ、当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり中間配当金3,600円^(注)（実績）、1株当たり期末配当金9円を予定しております。また、次期の配当予想額につきましては、1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の1株当たり年間18円を予定しております。

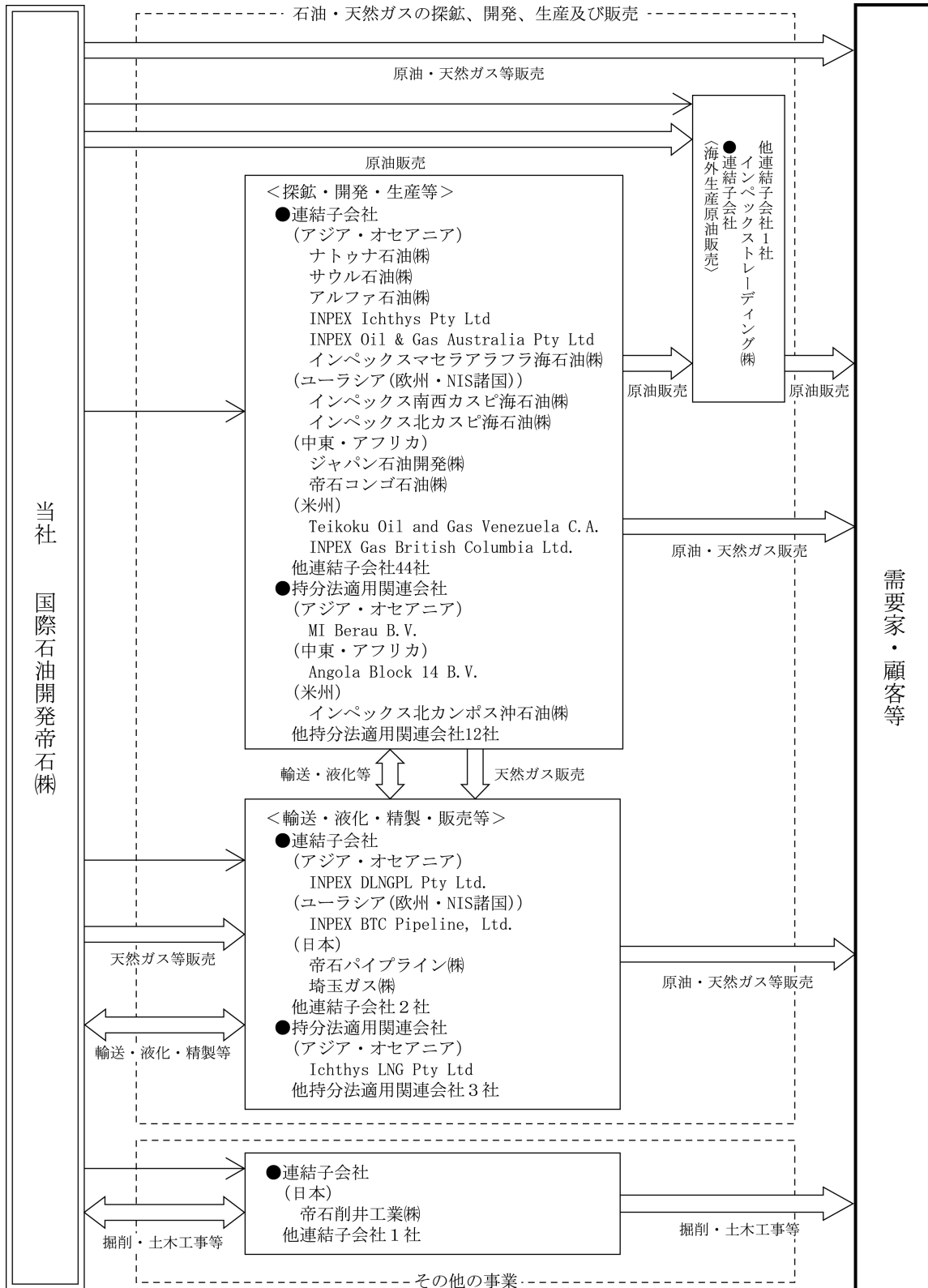
内部留保資金の用途につきましては、上記基本方針に基づき、石油・天然ガスの保有埋蔵量及び生産量の維持・拡大のための投資などに振り向けていくこととしております。

(注) 当事業年度の中間配当金については、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割が行われる前の金額を記載しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社75社（うち連結子会社66社）及び関連会社25社（うち持分法適用関連会社19社）並びに関連会社の子会社3社（平成26年3月31日現在）により構成されており、わが国のほか「アジア・オセアニア」、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」、「中東・アフリカ」、「米州」における石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売及びそれらを行う企業に対する投融資を主たる業務としております。

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 →は資本関係を示しております。（一部孫会社への出資等間接的な資本関係を含みます。）
 2 ⇒印は製品・サービス等の流れを示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、石油・天然ガス開発事業における持続的な成長を実現することにより、国際的競争力を有する、上流専門企業のトップクラスを目指してまいります。また、天然ガスをコアとして、広範囲な地域への安定したエネルギー供給に貢献することにより、総合エネルギー企業へと展開・進化してまいります。そして、日本のエネルギー自給率の向上において大きな役割を果たすとともに、経済成長、社会発展に貢献いたします。

これらにより、株主をはじめとしたステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在としてより一層評価される企業となることを基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針に則り、以下の3つの柱に沿って取り組んでまいります。

- ・ 上流専門企業のトップクラスを目指した石油・天然ガス開発事業の持続的拡大
- ・ ガスビジネスのグローバル展開を目指したガスサプライチェーンの強化
- ・ 社会に貢献する総合エネルギー企業を目指した再生可能エネルギーへの取り組み強化

具体的には以下の課題に的確に取り組んでまいります。

当社グループにおける石油・天然ガス開発事業の本源的な経営課題は、安全操業を徹底し、環境や地域社会に配慮しつつ安定的に石油・天然ガスを生産・供給することおよび既存の油ガス田から得られるキャッシュ・フローの再投資を梃子に新規埋蔵量を獲得し、生産に伴い減少する埋蔵量を維持拡大することにより企業としての持続的成長を図ることです。当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、安全・環境等に配慮した事業運営の全社的な仕組み・枠組みを構築して労働安全衛生の確保と環境保全に努めております。また、カントリーリスクや為替リスク、プロジェクトステージの違いによる事業リスク等を考慮し、埋蔵量拡大による高い成長性が期待できる事業と安定した収益が期待できる事業とを組み合わせ、資産ポートフォリオの質的向上に努めるとともに、海外アセットと国内インフラの有機的結合による経営資源のより高度な活用を通じ、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

当社は、平成24年5月に、当社グループが中長期にわたり持続的発展を遂げるための成長目標と、この達成に向けた中期的な重点的取り組みを明らかにするため、INPEX中長期ビジョンを策定しました。本ビジョンは、①上流事業の持続的拡大、②ガスサプライチェーンの強化、③再生可能エネルギーへの取り組み強化を3つの成長目標とし、これを支える基盤整備として、①人材の確保、育成と効率的な組織体制の整備、②成長のための投資と適切な株主還元、③グローバル企業としての責任ある経営を掲げております。当社グループは、本ビジョンの達成を通じて、企業価値の持続的向上を図り、株主をはじめとするステークホルダーの皆様から社会的にかけがえのない存在として、より一層評価される企業になることを目指します。

当面する経営課題として、オーストラリアおよびインドネシアにおける二大LNGプロジェクト(イクシスLNGプロジェクトおよびアバディLNGプロジェクト)の着実な開発作業の実施、マハカム沖鉱区(インドネシア)、ADMA鉱区(アラブ首長国連邦アブダビ沖)、ACG油田(アゼルバイジャン)等、既存の主要生産プロジェクトにおける安定的な生産操業および新規埋蔵量獲得に向けた探鉱活動の強化、優良プロジェクトへの参入機会の追求が挙げられます。一方、国内に目を向けますと、社会的要請が一層強まっております天然ガス利用の拡大に 대응していくため、直江津LNG基地の竣工に続いて富山ライン建設等の天然ガス供給インフラ整備を進め、国内外の天然ガスアセットと国内の供給インフラを最適活用するガスサプライチェーンを強化することにより、天然ガス事業の持続的な成長を図ることが重要であると考えております。

かかる経営課題に対処するための基本的な事業運営方針、取り組みは以下のとおりです。

① 上流事業の持続的拡大

i) バランスの取れた資産構成

・ 地域バランス

当社グループの事業地域は我が国および当社が豊富な知見とアセットを有するアジア、オセアニアに加え、中東、カスピ海沿岸諸国、南北アメリカ、アフリカ等世界各地に亘り、資産ポートフォリオを構成しております。当社グループでは、アジア・オセアニア地域の重要性を十分活かしつつ、引き続き、他の有望地域も含め地域バランスを考慮した積極的な投資を進めてまいります。

・原油、天然ガスのバランス

当社グループの生産量を製品別にみると、原油の比率が約6割、天然ガスの比率が約4割となっております。

原油は、用途の多様性や輸送・貯蔵の容易性から利便性に優れ、扱いやすい燃料として世界中で利用が進んでおります。市況商品としての性質が強いため、販売価格がマーケットの動向によって左右され、また、販売相手先は長期に亘って持続的な契約関係になっているというわけではありませんが、生産・輸送のための設備投資が天然ガスと比べて少額で済み、開発に要する期間も比較的短く、油田発見後比較的すみやかに収益が得られるというメリットがあります。

天然ガスは、化石エネルギーの中で最も環境特性に優れ、即効性の高い温室効果ガス削減対策として今後益々利用促進が期待されております。商業生産のための液化プラントやパイプラインの建設等に巨額の投資と長い準備期間が必要となり、購入する側にも受入設備に巨額な投資が必要なため、長期の安定的な販売契約が求められることから、開発・生産までに販売先の確保が必要とされますが、販売相手先が確保されれば、油価変動の影響は受けるものの長期に亘って比較的安定的な収益が得られます。

新規プロジェクトの権益取得に際しては、長期的なキャッシュ・フローを展望した上で効率的な投資の実行を確保することが求められ、原油と天然ガスのバランスに留意していく方針であります。

・探鉱、開発、生産のバランス

石油・天然ガスの保有埋蔵量は生産とともに年々減耗していくことから、当社グループが安定的な収益を確保するためには、絶えず新規の埋蔵量を確保していく必要があります。そのためには、生産収入を確保している間に、探鉱のための再投資を行い、次の生産収入に結びつく油ガス田の発見・開発に努めるというサイクルが必要となり、探鉱・開発・生産の各ステージにおけるプロジェクトを安定、継続的に実施していくことが必要であります。このバランスを維持するため、当社グループの主要アセットであるマハカム沖鉱区やADMA鉱区等の契約期限の延長に全力を挙げるとともに、新規探鉱への積極的な投資、既生産油ガス田や既発見未開発鉱区等の資産買収さらには企業M&Aの検討等を併せて進めていく方針であります。

・契約形態のバランス

収益が油価に連動しやすい生産分与契約やコンセッション契約といった契約方式と、油価変動の影響を受けにくく、一定額の報酬が期待できるサービス契約や固定マージンシステムの契約方式とのバランスを取ることで、油価変動によるリスクを分散させるよう努めていく方針であります。

ii) オペレータープロジェクトの推進

プロジェクトのオペレーターを務めることは、組織、人員、資金等、より大きな経営資源の負担が必要となる一方、技術力の向上や産油国および国際的な石油開発企業における当社グループへの評価を高め、鉱区権益取得機会の拡大に寄与するという大きなメリットがあります。当社グループとしては、技術力を一層強化し、安全操業の徹底を図り、地域社会との共生を念頭に置きながらイクシスLNG、アバディLNGプロジェクトをはじめとするオペレータープロジェクトを推進していく方針であります。

iii) 内外の有力企業との連携強化

石油・天然ガス開発事業はリスクの大きな事業であり、特に大規模なプロジェクトの場合には一民間企業では到底負担し得ない程の投資規模ともなるため、複数企業がパートナーとしてコンソーシアムを組み、リスクをシェアしながら事業を推進することが国際的にも一般的となっております。当社グループとしては国際石油メジャー、その他有力な国際的石油開発会社、産油国の国営石油会社、総合商社、その他エネルギー関連企業等とのより一層の連携の強化を通じて、有望プロジェクトへの参画の機会を増やし、業容の拡大とリスクの分散に努めていく方針であります。

②ガスサプライチェーンの強化

当社グループは、安定的な収益基盤であり成長が見込まれる国内天然ガス市場における事業拡大を目指しており、有望なマーケットである関東甲信越に広がる天然ガスパイプラインネットワークの整備を進めるとともに、主力の南長岡ガス田の安定操業体制の強化を図っております。一方、オーストラリアやインドネシアを中心に天然ガスを中心とする有望なアセットを保有しており、当社グループの長期的な成長を確実なものとするために、直江津LNG基地が昨年竣工したことを契機として、これら海外ガスアセットと国内インフラを有機的に結びつけるガスサプライチェーンの強化に向けて、電気・ガス事業制度改革を巡る動向も踏まえ、発電分野を含む事業領域の拡大に取り組んでまいります。

③再生可能エネルギーへの取り組み強化

当社グループは、中長期的な基本戦略の一つとして「多様なエネルギーを供給する企業への成長」を掲げ、活

動を展開しております。石油・天然ガスのみならず、環境への負荷をより低減する多様なエネルギーを供給する企業へと成長することにより、地球社会との共生を図り、社会の持続可能な発展に寄与することは、当社グループの主要課題と位置付けております。国内外の関係企業および大学等との連携を活かしつつ新規分野の開拓に挑戦しております。具体的には、再生可能エネルギーである太陽光・太陽熱発電、風力、地熱発電、バイオマス燃料等の開発、水素や燃料電池、あるいは高性能蓄電池といった次世代の発電・蓄電技術を利用した総合的エネルギー利用技術を追求め、新規分野への参入機会あるいは事業化を図ってまいります。

④人材の確保・育成と効率的な組織体制の整備

ビジョンの推進のため、前事業年度に新規プロジェクト開発本部を創設したのに続き、当事業年度は、海外事業を機動的、効率的に推進するため、海外事業本部やユニットの再編等を行うとともに、天然ガス供給本部を新設し、ガスサプライチェーンの強化に向けた体制整備を図っております。今後とも、引き続き効率的な組織体制の整備を進めてまいりますとともに、多様な経験、価値観を有するグローバル人材の確保と活用を図ってまいります。これらにより、的確かつ効率的な業務遂行の体制を整備してまいります。

⑤成長のための投資と適切な株主還元

当社グループの成長のため中長期にわたる投資を着実に推進しつつ、健全な財務体質の維持に努めてまいります。また、オペレータープロジェクトの進捗状況等を踏まえつつ、適切な株主還元の実施と上流専門企業トップクラスを意識した効率的経営を実現してまいります。

⑥グローバル企業としての責任ある経営

i) CSR経営の推進、ステークホルダーコミュニケーションの強化、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス体制の確立

当社グループは、グローバル企業としての責任ある経営体制の構築に努めており、社長を委員長とするCSR委員会のもと、CSR経営を持続的に強化すべく、様々な取り組みを進めています。グローバルに事業を行う企業として、国内外の幅広いステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを重視し、積極的な情報開示、情報発信を一層進めてまいります。また、コーポレート・ガバナンスについては、国際的な水準を目指し、前事業年度に大幅な強化策を実施し、その一環として、国内外の有識者から多面的かつ客観的な助言・提言をいただくため、平成24年10月に経営諮問委員会を設置いたしました。今後もコーポレート・ガバナンスについては、持続的な強化を図ってまいりますとともに、グローバルレベルのコンプライアンス体制の強化を進めてまいります。

ii) HSE (Health, Safety and Environment) に関する取り組みの強化

当社グループでは、国際的な基準に沿う形で、統合化されたHSEマネジメントシステムを整備し、同システムのもと事業に関係する全ての人々の安全や健康の確保そして環境保全に努めております。労働安全衛生活動においては、事故災害を未然に防止することを第一とし、加えて、緊急事態等が発生した場合に備えるべく、マニュアル等の文書類の整備、人材の育成さらには教育訓練を通じた能力向上等に積極的に取り組む所存であります。また、地球温暖化問題をはじめとする環境保全活動に関しては、エネルギー資源の探鉱・開発・生産・販売活動が周辺地域の環境に与える影響を最小限に止めるよう、温室効果ガス排出量の管理、化学物質の排出削減、大気・水系への排出抑制、土壌汚染対策、廃棄物削減および生物多様性保全に取り組んでまいります。さらに、グローバルに事業を展開する中で、各国・地域のセキュリティリスクを適切に評価し、リスク低減策や脅威への防御策を確保してまいります。

当社グループといたしましては、エネルギーの安定的かつ効率的な供給の実現を通じて豊かな社会づくりに貢献するという経営理念の下、INPEX中長期ビジョンに沿った上記の取り組みを通じ、着実な成長を期していくとともに、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	483,814	650,187
受取手形及び売掛金	117,411	110,395
有価証券	281,642	201,000
たな卸資産	※1 15,409	※1 25,485
繰延税金資産	10,111	7,745
未収入金	94,333	121,120
その他	118,701	41,912
貸倒引当金	△14,919	△17,643
流動資産合計	1,106,504	1,140,204
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	102,965	145,936
坑井（純額）	19,777	25,348
機械装置及び運搬具（純額）	71,477	112,898
土地	19,560	19,736
建設仮勘定	359,429	626,520
その他（純額）	11,330	21,339
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 584,541	※2, ※4, ※5 951,779
無形固定資産		
のれん	87,840	81,080
探鉱開発権	118,869	125,621
鉱業権	167,178	221,411
その他	6,266	11,065
無形固定資産合計	380,155	439,178
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 673,129	※3, ※4, ※6 476,407
長期貸付金	7,263	33,091
長期預金	287,273	364,103
生産物回収勘定	590,565	685,990
繰延税金資産	40,076	13,821
その他	※3, ※4 65,433	※3, ※4 61,159
貸倒引当金	△793	△885
生産物回収勘定引当金	△112,870	△123,483
探鉱投資引当金	△5,119	△3,226
投資その他の資産合計	1,544,957	1,506,977
固定資産合計	2,509,654	2,897,935
資産合計	3,616,158	4,038,139

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,401	46,811
短期借入金	※4 8,560	※4 21,954
未払法人税等	152,681	91,198
未払金	※4 133,232	※4 131,904
探鉱事業引当金	26,856	9,816
役員賞与引当金	127	110
資産除去債務	3,812	2,353
その他	48,303	71,521
流動負債合計	414,976	375,670
固定負債		
長期借入金	※4 466,908	※4 561,674
繰延税金負債	34,987	54,959
退職給付引当金	8,580	—
事業損失引当金	3,705	6,977
特別修繕引当金	277	234
退職給付に係る負債	—	7,793
資産除去債務	13,581	25,954
その他	※4 2,156	※4 8,838
固定負債合計	530,198	666,432
負債合計	945,174	1,042,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	679,287	679,287
利益剰余金	1,375,106	1,532,876
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,339,956	2,497,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,741	44,737
繰延ヘッジ損益	16,243	△17,578
為替換算調整勘定	90,350	266,224
その他の包括利益累計額合計	141,336	293,382
少数株主持分	189,691	204,928
純資産合計	2,670,983	2,996,036
負債純資産合計	3,616,158	4,038,139

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	1,216,533	1,334,625
売上原価	426,326	490,416
売上総利益	790,206	844,209
探鉱費	20,124	28,205
販売費及び一般管理費	※1,※2 76,634	※1,※2 82,392
営業利益	693,447	733,610
営業外収益		
受取利息	8,734	17,462
受取配当金	7,832	9,227
有価証券売却益	40	10,335
その他	82,059	13,709
営業外収益合計	98,666	50,734
営業外費用		
支払利息	1,518	2,335
持分法による投資損失	1,041	5,053
生産物回収勘定引当金繰入額	15,131	8,028
探鉱事業引当金繰入額	12,452	1,165
為替差損	30,055	4,279
その他	13,769	13,404
営業外費用合計	73,968	34,266
経常利益	718,146	750,077
税金等調整前当期純利益	718,146	750,077
法人税、住民税及び事業税	539,207	514,015
法人税等調整額	△9,932	49,121
法人税等合計	529,275	563,136
少数株主損益調整前当期純利益	188,870	186,941
少数株主利益	5,909	3,250
当期純利益	182,961	183,690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	188,870	186,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,787	9,981
繰延ヘッジ損益	16,769	△20,887
為替換算調整勘定	105,692	176,311
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,577	△6,674
その他の包括利益合計	※1 148,671	※1 158,731
包括利益	337,542	345,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	329,422	335,737
少数株主に係る包括利益	8,119	9,934

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	679,287	1,219,526	△5,248	2,184,375
当期変動額					
剰余金の配当			△27,381		△27,381
当期純利益			182,961		182,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	155,580	—	155,580
当期末残高	290,809	679,287	1,375,106	△5,248	2,339,956

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,952	4,118	△16,195	△5,124	134,941	2,314,193
当期変動額						
剰余金の配当						△27,381
当期純利益						182,961
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,788	12,125	106,546	146,460	54,749	201,210
当期変動額合計	27,788	12,125	106,546	146,460	54,749	356,790
当期末残高	34,741	16,243	90,350	141,336	189,691	2,670,983

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	679,287	1,375,106	△5,248	2,339,956
当期変動額					
剰余金の配当			△25,921		△25,921
当期純利益			183,690		183,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	157,769	—	157,769
当期末残高	290,809	679,287	1,532,876	△5,248	2,497,725

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	34,741	16,243	90,350	141,336	189,691	2,670,983
当期変動額						
剰余金の配当						△25,921
当期純利益						183,690
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,995	△33,822	175,873	152,046	15,236	167,283
当期変動額合計	9,995	△33,822	175,873	152,046	15,236	325,052
当期末残高	44,737	△17,578	266,224	293,382	204,928	2,996,036

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	718,146	750,077
減価償却費	51,915	50,916
のれん償却額	6,760	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	16,353	14,882
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	21,132	△17,318
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,285	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	5,546	5,024
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△776
受取利息及び受取配当金	△16,567	△26,691
支払利息	1,518	2,335
為替差損益(△は益)	16,329	14,105
持分法による投資損益(△は益)	1,041	5,053
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	54,086	67,073
生産物回収勘定(非資本支出)の増加額	△21,079	△60,491
売上債権の増減額(△は増加)	2,795	6,276
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,231	△10,013
仕入債務の増減額(△は減少)	11,029	5,413
未収入金の増減額(△は増加)	4,909	△35,287
未払金の増減額(△は減少)	△900	△18,142
前受金の増減額(△は減少)	△24,636	2,168
その他	△72,531	△5,247
小計	774,906	756,118
利息及び配当金の受取額	19,652	26,932
利息の支払額	△1,344	△2,381
法人税等の支払額	△540,868	△567,156
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,346	213,513

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△299,460	△211,332
定期預金の払戻による収入	134,161	276,248
長期預金の預入による支出	△252,082	△484,080
長期預金の払戻による収入	5,000	130,757
有形固定資産の取得による支出	△189,153	△323,650
有形固定資産の売却による収入	116	677
無形固定資産の取得による支出	△4,256	△6,170
有価証券の取得による支出	△17,709	—
有価証券の売却及び償還による収入	366,633	285,451
投資有価証券の取得による支出	△90,830	△24,637
投資有価証券の売却及び償還による収入	70,902	62,433
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△82,695	△104,073
短期貸付金の増減額(△は増加)	△85	△4,187
長期貸付けによる支出	△141,222	△37,158
長期貸付金の回収による収入	119,238	75,464
権益取得による支出	△176,231	△42,733
その他	67,805	11,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489,870	△395,555
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	991	2,690
長期借入れによる収入	121,571	74,742
長期借入金の返済による支出	△4,681	△7,759
少数株主からの払込みによる収入	55,852	10,289
配当金の支払額	△27,385	△25,934
少数株主への配当金の支払額	△4,991	△4,991
その他	△4,286	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	137,069	48,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,498	50,752
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,956	△82,327
現金及び現金同等物の期首残高	249,233	199,858
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	439	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△858	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 199,858	※1 117,530

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 66社

主要な連結子会社の名称：

ジャパン石油開発(株)、アルファ石油(株)、ナトゥナ石油(株)、サウル石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、INPEX Gas British Columbia Ltd.、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油(株)

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は6社、連結の範囲から除いた会社は1社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ) 当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社

インペックスウルグアイ石油(株)、インペックスウエストセブク石油(株)、
INPEX Energy Trading Singapore Pte Ltd. 他1社

(ロ) 当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社

インペックス東チモール沖石油(株)、INPEX West of Shetland Limited

(ハ) 当連結会計年度に合併により連結の範囲から除いた会社

(株)帝石物流

主要な非連結子会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数 19社

主要な会社等の名称：

Angola Block 14 B.V.、MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、インペックス北カンボス沖石油(株)、Ichthys LNG Pty Ltd

当連結会計年度から新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社は4社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ) 当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に持分法適用の関連会社に含めた会社

日本南サハ石油(株)、IT MARINE TRANSPORT PTE. LTD.、Ocean Breeze LNG Transport S.A.

(ロ) 当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に持分法適用の関連会社の範囲に含めた会社

グリーンランド石油開発(株)

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A. de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント(株)
(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等48社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等12社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

海外のたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

国内のたな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。

その他は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2年～22年

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

探鉱開発権

探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。

鉱業権

主として生産高比例法によっております。

その他

主として定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- (ハ)リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ)貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ)生産物回収勘定引当金
 生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。
- (ハ)探鉱投資引当金
 資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。
- (ニ)探鉱事業引当金
 探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。
- (ホ)役員賞与引当金
 役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。
- (ヘ)事業損失引当金
 石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。
- (ト)特別修繕引当金
 一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。
- (5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建予定取引

(金利関連)

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は外貨建予定取引と重要な条件が同一であるため有効性の判定を省略しております。金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)生産物回収勘定の会計処理

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更しました。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が7,793百万円計上されております。なお、当社は、数理計算上の差異を発生年度に全額を費用処理しているため、その他の包括利益累計額に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」及び「権益譲渡益」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しました。また、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりました「有価証券売却益」は金額的重要性により、当連結会計年度より区分掲記しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた6,477百万円は、「投資有価証券売却益」25,449百万円及び「権益譲渡益」50,173百万円を含めた「その他」82,059百万円、「有価証券売却益」40百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「権益譲渡益」及び「投資有価証券売却損益(△は益)」は金額的重要性により、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。また、前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「権益譲渡による収入」も金額的重要性により、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しました。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「権益譲渡益」に表示していた△50,173百万円及び「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△25,449百万円は、「その他」として組み替えております。また、投資活動によるキャッシュ・フローの「権益譲渡による収入」に表示していた56,799百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品及び製品	5,651百万円	8,905百万円
仕掛品	70百万円	551百万円
原材料及び貯蔵品	9,687百万円	16,028百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	606,742百万円	638,744百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	110,654百万円	112,576百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	15,758百万円	75百万円
投資その他の資産のその他 (出資金)	80百万円	78百万円

※4 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
建物及び構築物	2,091	(2,091)	2,082	(2,082)
坑井	1,213	(1,213)	181	(181)
機械装置及び運搬具	8,974	(8,974)	8,026	(8,026)
その他(有形固定資産)	0	(0)	—	(—)
投資有価証券	7,395	(—)	790	(—)
その他(投資その他の資産)	226	(—)	221	(—)
計	19,901	(12,279)	11,301	(10,289)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	996	(980)	945	(929)
未払金	5,118	(4,733)	385	(—)
長期借入金	1,437	(1,403)	491	(474)
その他(固定負債)	16	(—)	16	(—)
計	7,569	(7,116)	1,839	(1,403)

上記のうち()内書は財団抵当並びに当該債務を示しております。

また、上記以外にイクシスLNGプロジェクトファイナンス及びBTCパイプラインプロジェクトファイナンスに対し、担保に供しているものは次のとおりであります。

イクシスLNGプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	3,602	7,835
未収入金	160	—
その他(流動資産)	64,631	5,429
土地	133	145
建設仮勘定	172,377	382,224
投資有価証券	15,758	—
長期貸付金	—	27,308
計	256,662	422,943

BTCパイプラインプロジェクトファイナンス

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	5,239百万円	6,378百万円

※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,393百万円	1,393百万円
機械装置及び運搬具	239百万円	225百万円
土地	84百万円	84百万円

※6 投資有価証券のうち、貸し付けているものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	—百万円	20,064百万円

7 偶発債務

(1) 銀行借入に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	百万円		百万円
Tangguh Trustee※	15,463	Tangguh Trustee※	15,484
Fujian Tranche※	5,481	Fujian Tranche※	5,489
サハリン石油ガス開発(株)	3,460	サハリン石油ガス開発(株)	2,457
インペックス北カンボス沖石油(株)	1,969	インペックス北カンボス沖石油(株)	1,617
従業員(住宅資金借入)	153	従業員(住宅資金借入)	112
		Japan Canada Oil Sands Limited	25
合計	26,529	合計	25,186

※MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン(株)を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入

(2) デリバティブ取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	△4,872百万円	△17,531百万円

上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益(△:損失)を記載しております。

(3) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、資産を担保に供したことに加え、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンダーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
保証負担額(当社分)	128,863百万円	600,029百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	18,636	19,274
うち、退職給付費用	2,246	106
うち、役員賞与引当金繰入額	132	112
租税課金	7,240	6,786
輸送費	7,178	8,953
減価償却費	22,899	25,047
のれん償却費	6,760	6,760

※2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	98百万円	40百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	29,074	20,843
組替調整額	△137	△10,473
税効果調整前	28,936	10,369
税効果額	△1,149	△388
その他有価証券評価差額金	27,787	9,981
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	24,873	△31,329
税効果額	△8,103	10,441
繰延ヘッジ損益	16,769	△20,887
為替換算調整勘定		
当期発生額	105,692	176,311
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△1,964	△14,316
資産の取得原価調整額	387	7,642
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,577	△6,674
その他の包括利益合計	148,671	158,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	3,655,809	—	—	3,655,809
甲種類株式	1	—	—	1
合計	3,655,810	—	—	3,655,810
自己株式				
普通株式	4,916	—	—	4,916
合計	4,916	—	—	4,916

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,603	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
	甲種類株式	0	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	12,778	3,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日
	甲種類株式	0	3,500	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	12,778	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	3,655,809	1,458,667,791	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	3,655,810	1,458,667,791	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	4,916	1,961,484	—	1,966,400
合計	4,916	1,961,484	—	1,966,400

(注) 発行済株式の総数の増加1,458,667,791株及び自己株式の株式数の増加1,961,484株は、普通株式1株を400株に分割したことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	12,778	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日
	甲種類株式	0	3,500	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	13,143	3,600	平成25年9月30日	平成25年12月2日
	甲種類株式	0	3,600	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成26年3月31日	平成26年6月26日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、効力発生日が平成26年6月26日の配当金支払い額に関する一株当たり配当額については、当該株式分割後の数値で算定しております。なお、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金	483,814百万円	650,187百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△284,469百万円	△555,947百万円
有価証券(コマーシャルペーパー)	－百万円	15,291百万円
有価証券(MMF等)	513百万円	8,000百万円
現金及び現金同等物の期末残高	199,858百万円	117,530百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入り可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東チモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	118,936	485,275	85,540	520,835	5,944	1,216,533	—	1,216,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	118,936	485,275	85,540	520,835	5,944	1,216,533	—	1,216,533
セグメント利益又は損 失(△)	28,568	281,622	41,751	357,343	△6,089	703,196	△9,748	693,447
セグメント資産	265,467	690,763	526,519	266,649	188,208	1,937,607	1,678,551	3,616,158
その他の項目								
減価償却費	17,602	17,032	9,065	5,850	1,012	50,563	1,351	51,915
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,856	46,817	—	53,243	4,159	106,076	—	106,076
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	24,655	203,852	1,024	20,594	108,373	358,500	1,486	359,986

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△9,748百万円は、セグメント間取引消去225百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,974百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,678,551百万円は、セグメント間取引消去△2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,681,103百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,351百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,486百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,268	485,068	96,341	621,512	11,435	1,334,625	—	1,334,625
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	120,268	485,068	96,341	621,512	11,435	1,334,625	—	1,334,625
セグメント利益又は損 失(△)	22,770	264,849	42,600	421,183	△7,645	743,758	△10,148	733,610
セグメント資産	286,414	1,038,264	535,046	288,600	265,347	2,413,673	1,624,465	4,038,139
その他の項目								
減価償却費	18,837	8,821	10,417	6,772	4,672	49,521	1,394	50,916
のれんの償却額	—	—	—	—	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,999	39,124	—	65,183	2,015	108,323	—	108,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	42,403	285,903	4,072	35,194	51,582	419,157	417	419,574

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,148百万円は、セグメント間取引消去222百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,370百万円が含まれております。

全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額1,624,465百万円は、セグメント間取引消去△2,357百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産1,626,823百万円が含まれております。

全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額1,394百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。

(4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額417百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	788,135	370,528	27,237	30,631	1,216,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
634,787	564,252	17,492	1,216,533

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
235,674	227,357	121,509	584,541

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルタミナ	206,282	アジア・オセアニア
出光興産(株)	132,908	中東・アフリカ

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	858,753	431,187	24,226	20,457	1,334,625

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
682,353	620,338	31,933	1,334,625

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
248,246	520,976	182,555	951,779

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ブルタミナ	217,518	アジア・オセアニア
出光興産(株)	156,151	中東・アフリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,547	△2,547	90,388	87,840

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△2,355	△2,355	83,435	81,080

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG受入基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG受入基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じます。このため、外貨建資産・負債のバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、イクシスプロジェクト等、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及びパイプライン・LNG基地等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内のパイプライン・LNG基地等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。また、債券については、中長期の資金支出見込みや市場価格変動リスクを考慮し、償還期間の短い債券を中心に保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内のパイプライン・LNG基地等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。外貨建資産・負債の期末円換算により、円高時には外貨建資産で為替差損、外貨建負債で為替差益が生じる一方、円安時には外貨建資産で為替差益、外貨建負債で為替差損が生じます。このため、外貨建資産・負債のバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、イクシスプロジェクト等、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、デリバティブ取引管理要領に従って行っており、市場価格変動リスクに晒されているデリバティブについては、時価が定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	483,814	483,847	32
(2) 受取手形及び売掛金	117,411	117,411	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	808,389	808,389	—
(4) 長期預金	287,273	289,006	1,733
資産計	1,696,887	1,698,654	1,766
(1) 短期借入金	8,560	8,507	△53
(2) 長期借入金	466,908	456,403	△10,505
負債計	475,469	464,910	△10,558
デリバティブ取引※	31,329	31,329	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	650,187	654,694	4,506
(2) 受取手形及び売掛金	110,395	110,395	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	525,989	525,989	—
(4) 長期預金	364,103	367,841	3,738
資産計	1,650,675	1,658,920	8,245
(1) 短期借入金	21,954	21,744	△210
(2) 長期借入金	561,674	551,721	△9,952
負債計	583,628	573,465	△10,163
デリバティブ取引※	—	—	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金に含まれる1年以内償還予定の長期預金については、(4)長期預金と同様な方法にて時価を算定しております。その他の現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定しております。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
非上場株式	30,728	33,842
優先出資証券	5,000	5,000
関係会社株式	110,654	112,576

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式及び関係会社株式のうち資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上しております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	483,814	—	—	—
受取手形及び売掛金	117,411	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	167,000	185,000	31,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	33,500	61,500	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	8,500	28,197	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	66,000	132,100	—	—
長期預金	—	287,273	—	—
合計	876,225	694,070	31,500	—

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	650,187	—	—	—
受取手形及び売掛金	110,395	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	66,000	80,000	22,500	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	18,500	51,800	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	30,741	15,438	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他)	66,003	66,096	—	—
長期預金	—	364,103	—	—
合計	941,828	577,437	22,500	—

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,169	—	—	—
長期借入金	7,391	127,878	241,460	97,570
リース債務	58	127	11	—
合計	8,618	128,005	241,471	97,570

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,327	—	—	—
長期借入金	17,627	176,159	286,436	99,078
リース債務	69	163	—	—
合計	22,023	176,322	286,436	99,078

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	11,937	21,925	9,988
(2)債券			
①国債・地方債等	356,283	357,527	1,244
②社債	60,050	60,151	101
③その他	33,647	37,549	3,901
(3)その他	205,184	228,948	23,763
小計	667,103	706,103	38,999
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	40,451	37,824	△2,627
(2)債券			
①国債・地方債等	29,136	28,981	△155
②社債	35,000	34,966	△33
③その他	—	—	—
(3)その他	527	513	△14
小計	105,116	102,285	△2,830
合計	772,219	808,389	36,169

当連結会計年度(平成26年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	16,698	29,651	12,952
(2)債券			
①国債・地方債等	166,875	167,554	678
②社債	70,316	70,353	37
③その他	35,319	41,735	6,415
(3)その他	139,523	169,346	29,822
小計	428,733	478,640	49,906
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	35,690	32,324	△3,366
(2)債券			
①国債・地方債等	2,025	2,025	△0
②社債	—	—	—
③その他	4,999	4,999	△0
(3)その他	8,000	8,000	—
小計	50,715	47,348	△3,366
合計	479,448	525,989	46,540

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	121,780	187	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	191	0	—
合計	121,972	187	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	72,562	181	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	76,850	10,322	—
合計	149,412	10,503	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	157,613	—	31,329

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,820	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,699円10銭	1,911円25銭

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	125円29銭	125円78銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(百万円)	182,961	183,690
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る当期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	182,961	183,690
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,200	1,460,357,200

(注) 1 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	430,958	612,825
売掛金	28,442	34,987
有価証券	272,080	201,000
製品	2,516	2,536
仕掛品及び半成工事	55	57
原材料及び貯蔵品	1,628	8,119
前渡金	15	21
前払費用	738	693
関係会社短期貸付金	45,213	92,468
その他	45,055	43,081
貸倒引当金	△2,315	△4,766
流動資産合計	824,389	991,025
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	9,556	17,844
構築物(純額)	86,765	121,032
坑井(純額)	1,786	477
機械及び装置(純額)	25,487	65,110
車両運搬具(純額)	39	34
工具、器具及び備品(純額)	1,605	2,693
土地	16,769	16,933
リース資産(純額)	152	198
建設仮勘定	93,545	25,370
有形固定資産合計	235,708	249,693
無形固定資産		
のれん	90,388	83,435
鉱業権	0	1
ソフトウェア	2,020	2,408
その他	1,603	4,901
無形固定資産合計	94,012	90,746
投資その他の資産		
投資有価証券	527,778	326,583
関係会社株式	1,188,459	1,490,660
出資金	0	0
関係会社出資金	0	0
長期貸付金	2	—
従業員に対する長期貸付金	22	30
関係会社長期貸付金	85,872	98,009
長期前払費用	550	425
長期預金	287,273	364,103
生産物回収勘定	110,072	112,313
その他	18,596	12,451
貸倒引当金	△97	△103
生産物回収勘定引当金	△673	△732
探鉱投資引当金	△194,348	△193,110
投資その他の資産合計	2,023,506	2,210,632
固定資産合計	2,353,227	2,551,072
資産合計	3,177,617	3,542,098

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,524	3,760
1年内返済予定の長期借入金	3,616	5,565
リース債務	43	56
未払金	32,136	13,950
未払費用	2,863	3,076
未払法人税等	18,428	21,196
繰延税金負債	597	1,111
前受金	86	30
預り金	367	390
関係会社預り金	797,757	976,253
役員賞与引当金	110	97
資産除去債務	845	845
その他	31,345	139
流動負債合計	891,725	1,026,473
固定負債		
長期借入金	153,671	203,077
リース債務	114	149
繰延税金負債	5,973	5,306
退職給付引当金	8,156	7,371
事業損失引当金	3,705	6,977
関係会社事業損失引当金	14,509	15,424
資産除去債務	2,219	2,206
その他	1,414	797
固定負債合計	189,764	241,310
負債合計	1,081,489	1,267,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	18
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	50
特別償却準備金	647	13,044
海外投資等損失準備金	38,603	38,542
探鉱準備金	8,581	8,815
繰越利益剰余金	704,104	859,882
利益剰余金合計	751,936	920,354
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,061,300	2,229,718
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,827	44,595
評価・換算差額等合計	34,827	44,595
純資産合計	2,096,127	2,274,314
負債純資産合計	3,177,617	3,542,098

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	399,496	456,325
売上原価	173,695	199,009
売上総利益	225,800	257,316
探鉱費	175	3,656
販売費及び一般管理費	44,347	43,824
営業利益	181,278	209,835
営業外収益		
受取利息	4,557	9,393
有価証券利息	2,099	1,560
受取配当金	69,276	56,027
為替差益	20,849	28,025
その他	5,192	22,998
営業外収益合計	101,975	118,004
営業外費用		
支払利息	2,000	4,747
探鉱投資引当金繰入額	23,402	9,359
事業損失引当金繰入額	3,705	3,272
関係会社事業損失引当金繰入額	2,526	1,264
その他	4,249	4,525
営業外費用合計	35,885	23,169
経常利益	247,369	304,670
税引前当期純利益	247,369	304,670
法人税、住民税及び事業税	99,192	110,866
法人税等調整額	1,087	△535
法人税等合計	100,279	110,330
当期純利益	147,090	194,339

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	-	-	-	40,869
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				-			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					-		
特別償却準備金の積立						647	
特別償却準備金の取崩						-	
海外投資等損失準備金の取崩							△2,266
探鉱準備金の積立							
探鉱準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	647	△2,266
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	-	-	647	38,603

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	探鉱準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	9,291	582,067	632,227	△5,248	1,941,592	7,198	7,198	1,948,790
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		-	-					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-	-					-
特別償却準備金の積立		△647	-					-
特別償却準備金の取崩		-	-					-
海外投資等損失準備金の取崩		2,266	-					-
探鉱準備金の積立	8,560	△8,560	-					-
探鉱準備金の取崩	△9,269	9,269	-					-
剰余金の配当		△27,381	△27,381		△27,381			△27,381
当期純利益		147,090	147,090		147,090			147,090
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						27,628	27,628	27,628
当期変動額合計	△709	122,037	119,708	-	119,708	27,628	27,628	147,337
当期末残高	8,581	704,104	751,936	△5,248	2,061,300	34,827	34,827	2,096,127

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	—	—	647	38,603
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				18			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					50		
特別償却準備金の積立						12,490	
特別償却準備金の取崩						△92	
海外投資等損失準備金の取崩							△60
探鉱準備金の積立							
探鉱準備金の取崩							
剰余金の配当							
当期純利益							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	18	50	12,397	△60
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	18	50	13,044	38,542

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金		利益剰余金 合計					
	探鉱準備金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	8,581	704,104	751,936	△5,248	2,061,300	34,827	34,827	2,096,127
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立		△18	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		△50	—					—
特別償却準備金の積立		△12,490	—					—
特別償却準備金の取崩		92	—					—
海外投資等損失準備金の取崩		60	—					—
探鉱準備金の積立	8,832	△8,832	—					—
探鉱準備金の取崩	△8,598	8,598	—					—
剰余金の配当		△25,921	△25,921		△25,921			△25,921
当期純利益		194,339	194,339		194,339			194,339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						9,768	9,768	9,768
当期変動額合計	234	155,778	168,418	—	168,418	9,768	9,768	178,186
当期末残高	8,815	859,882	920,354	△5,248	2,229,718	44,595	44,595	2,274,314

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
日本	原油	1.4百万バレル (日量3.9千バレル)	1.3百万バレル (日量3.6千バレル)		
	天然ガス	48.8十億CF (日量133.7百万CF)	45.8十億CF (日量125.5百万CF)		
	小計	10.6百万BOE (日量29.0千BOE)	9.9百万BOE (日量27.2千BOE)		
	石油製品	157.5千kl (991.0千バレル)	—千kl (—千バレル)		
	ヨード	444.8t	471.9t		
	発電	185.7百万kWh	214.3百万kWh		
アジア・オセアニア	原油	21.3百万バレル (日量58.3千バレル)	16.8百万バレル (日量46.0千バレル)		
	天然ガス	233.1十億CF (日量638.7百万CF)	234.9十億CF (日量643.5百万CF)		
	小計	65.3百万BOE (日量178.9千BOE)	61.1百万BOE (日量167.4千BOE)		
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	9.2百万バレル (日量25.1千バレル)	9.5百万バレル (日量26.1千バレル)		
中東・アフリカ	原油	57.7百万バレル (日量158.2千バレル)	61.2百万バレル (日量167.6千バレル)		
米州	原油	0.2百万バレル (日量0.5千バレル)	0.5百万バレル (日量1.5千バレル)		
	天然ガス	33.2十億CF (日量90.9百万CF)	39.2十億CF (日量107.4百万CF)		
	小計	6.1百万BOE (日量16.6千BOE)	7.5百万BOE (日量20.4千BOE)		
合計	原油	89.8百万バレル (日量245.9千バレル)	89.4百万バレル (日量244.9千バレル)		
	天然ガス	315.1十億CF (日量863.4百万CF)	319.9十億CF (日量876.4百万CF)		
	小計	148.8百万BOE (日量407.8千BOE)	149.2百万BOE (日量408.8千BOE)		
	石油製品	157.5千kl (991.0千バレル)	—千kl (—千バレル)		
	ヨード	444.8t	471.9t		
	発電	185.7百万kWh	214.3百万kWh		

(注)1 海外で生産されたLPGは原油に含まれます。ただし、国内の製油所にて生産されたLPGは石油製品に含まれます。

2 原油の生産量の一部は、石油製品の原料として使用しております。

3 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

4 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。

5 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油120.3百万バレル(日量329.7千バレル)、天然ガス431.2十億CF(日量1,181.2百万CF)、合計201.5百万BOE(日量551.9千BOE)、当連結会計年度は原油118.5百万バレル(日量324.7千バレル)、天然ガス434.7十億CF(日量1,191.0百万CF)、合計200.0百万BOE(日量548.0千BOE)となります。

6 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

7 石油製品は換算後の数値を括弧内に記載しております。換算係数は1kl当たり6.29バレルです。

8 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

9 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	414千バレル	4,230	861千バレル	9,280
	天然ガス (LPGを除く)	65,429百万CF	82,439	67,106百万CF	90,454
	LPG	148千バレル	1,634	8千バレル	74
	その他		30,631		20,457
	小計		118,936		120,268
アジア・オセアニア	原油	19,341千バレル	177,051	12,151千バレル	131,032
	天然ガス (LPGを除く)	223,451百万CF	282,620	219,771百万CF	329,884
	LPG	3,659千バレル	25,602	2,937千バレル	24,152
	小計		485,275		485,068
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	9,177千バレル	85,540	8,697千バレル	96,341
中東・アフリカ	原油	57,201千バレル	520,835	57,420千バレル	621,512
米州	原油	55千バレル	476	43千バレル	586
	天然ガス (LPGを除く)	29,912百万CF	5,468	40,240百万CF	10,848
	小計		5,944		11,435
合計	原油	86,189千バレル	788,135	79,171千バレル	858,753
	天然ガス (LPGを除く)	318,792百万CF	370,528	327,117百万CF	431,187
	LPG	3,807千バレル	27,237	2,944千バレル	24,226
	その他		30,631		20,457
	合計		1,216,533		1,334,625

(注)1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。なお、プルトミナへの販売の大部分は天然ガスであり、LNGとして日本をはじめ、韓国、台湾等の需要家へ販売しております。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
プルトミナ	206,282	17.0	217,518	16.3
出光興産(株)	132,908	10.9	156,151	11.7